

2013年7月26日

東京電力株式会社
取締役会長 下河邊 和彦 殿

原子力改革監視委員会

原子力安全改革プランの進捗に関する監視結果について

～原子力改革監視委員会から東京電力取締役会への答申～

当委員会は、本日開催された第4回原子力改革監視委員会において、東京電力原子力改革特別タスクフォースから「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン(以下「改革プラン」という。)」の進捗状況について報告を受け、以下のとおり改革プランの状況を確認した。

- 原子力安全に関する経営層向けの研修や原子力発電所幹部の安全意識を抜本的に向上させるための取組みなどを開始している。
- 全社員に福島第一事故の教訓および改革の必要性を徹底的に理解させ、改革を将来にわたり継続・深化させるため、まずは原子力部門の社員を対象とし、改革プランを題材としたグループ討議を開始している。
- 取締役会直轄の「原子力安全監視室」を5月に設置。ジョン・クロフツ氏(元イギリス原子力公社 安全・保証担当役員)が室長に着任し、室員のパフォーマンスを最大限に発揮させるためのチームビルディングを行うとともに、執行側の各種会議体に出席し、原子力安全を最優先とした議論がなされているかを監視するなどの活動を開始している。
- 安全文化の浸透状況等を客観的に把握するため、IAEA(国際原子力機関)、INPO(米国原子力発電運転協会)、WANO(世界原子力発電事業者協会)等の第三者機関による外部評価を計画している。
- 「ソーシャル・コミュニケーション室」を4月に設置し、社会の捉え方に沿った情報公開やリスクコミュニケーターによる対話活動に取り組んでいる。
- 柏崎刈羽原子力発電所(以下「柏崎刈羽」という。)においては、福島第一原子力発電所(以下「福島第一」という。)事故の教訓を踏まえた設備面の対策(津波対策、冷却・除熱機能の確保、フィルターベント設備の設置等)が着実に進められている。また、緊急時対応能力を抜本的に向上させるため、防災訓練を繰り返し行う中で、問題点を洗い出し、継続的な改善に取り組んでいる。

福島第一で進められている廃炉作業は、過去に例を見ないものであり、事故・トラブルが発生するなど様々な困難に直面している。そうした中、東京電力は社長を本部長とする「福

島第一信頼度向上緊急対策本部」を設置し、安定状態の維持・強化のための対策を迅速に実行するように努めている。

しかし、最近の汚染水漏えい問題への対応、およびこの四半期に発生した事故・トラブルの反省を踏まえると、改革プランの実施を加速し、実効性を上げるための一層の努力を行う必要があると言わざるを得ない。こうした観点から、以下の取組みを行うことを提言する。

- 福島第一の汚染水漏えい問題の解決に必要な対策を迅速に行うこと。
- 福島第一の汚染水の取り扱いについて、その場しのぎではなく、根本的な解決につながる包括的な計画を立地地域や国と関係しつつ策定すること。
- 上記汚染水漏えい問題への対応を含む改革を加速し、実効性を上げるため、必要な組織の見直し、人的リソースの投入等を迅速かつ機動的に行うこと。
- 事故・トラブル発生時のリスクコミュニケーションについては、社内の情報流通・共有を根本的に改善させるとともに、リスクコミュニケーター、ソーシャル・コミュニケーション室を機能させ、迅速かつ適切な情報公開に努めること。一般の方々にリスクについて説明する際は、事例を示すなど、分かり易くすること。
- リスク／ソーシャル・コミュニケーションについて、先進的な他社事例を参考にするとともに、社外専門家の知見を適宜活用すること。
- 福島第一の廃炉作業の円滑な推進にあたっては、技術力のたゆまぬ向上に努めるとともに、立地地域や国と関係・対話しつつ、全体的なリスクの最小化を図ること。
- これまで柏崎刈羽において実施した防災訓練で明らかとなった問題点を踏まえ、今後は経営層の意思決定事項や対外対応時の本店の役割分担を明確化させた上で、外部（官邸・規制庁・自治体・警察・自衛隊等）との共同訓練の実施に向けた取組みを具体化すること。
- 東京電力は、引き続き改革の項目ごとに目標管理しつつ、進捗・実施状況を適宜、当委員会に報告すること。

当委員会は、今後も東京電力の改革プランの取組状況を定期的にチェックし、その結果を公表することとしたい。

以 上